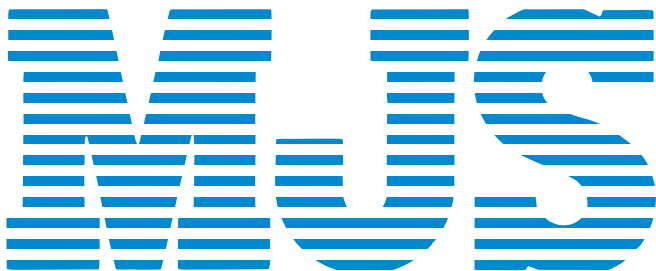


第28期

中間事業報告書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復のすそ野は広がっているものの、原油価格の高騰などを背景に景気の伸びは鈍化するという状況の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品およびサービスの低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、投資効率を見極めながら業務改善・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、以下の要因により、前年同期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINKシリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、「MJSLINKシリーズ」が既存顧客向け買換・追加販売を中心に伸張し、収益に貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、導入支援サービス等のユーザー売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比 3 億41百万円増 (3.5%増) の101億42百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前年同期比で増益となりました。

- (1) 自社製ソフトウェアやサービス固定収入を中心とする売上高の伸張に伴い、売上総利益が拡大したこと。

- (2) 開発部門外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの引き続き削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を大きく押し下げたこと。

以上の結果、当中間期の連結経常利益は、前年同期比77百万円増（10.6%増）の8億4百万円を計上いたしました。また、連結中間純利益は、保険積立金解約益および確定拠出年金移行益を特別利益に、固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、前年同期比2億93百万円増（113.9%増）の5億52百万円の計上となりました。

今後の経済・経営環境につきましては、民間設備投資の伸びや輸出の持ち直し等により景気は回復基調にあるものの、国際情勢の不安定化等が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で当社グループといたしましては、

- (1) 顧客満足度の向上
- (2) 顧客データベースの整備とマーケティング力の強化
- (3) 営業力、サポート力およびサービス体制の強化
- (4) 製品ラインの統廃合および量販店向けとインターネットビジネスの具体的展開
- (5) 財務・税務に関するノウハウリソースを集中した開発体制構築

に全力で取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。特に、会計事務所業界の競争激化やブロードバンドの普及および中小企業経営ニーズの高度化に備えて、インターネットを利用した中小企業向けの経営支援サービスを開始いたします。また、当社の実務経験豊富な巡回スタッフによって、経営・業務・ファイナンス全般に関するコンサルティングサービスを提供してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、売上高200億円（前期比3.8%増）、経常利益17億50百万円（前期比25%増）、当期純利益10億75百万円（前期比76%増）を見込んでおります。

以上の通りでございますので、今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役
会長兼社長

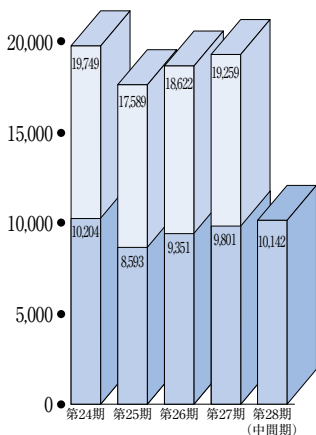
是枝伸彦

連結財務ハイライト

		第 24 期 (平成13年 3 月期)	第 25 期 (平成14年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,749	17,589
経常利益	(百万円)	618	△ 1,012
当期(純)利益	(百万円)	136	△ 852
中間純利益	(百万円)	—	—
1 株当たり当期(純)利益 (円)		8.81	△ 55.15
1 株当たり中間純利益 (円)		—	—

売上高 (百万円)

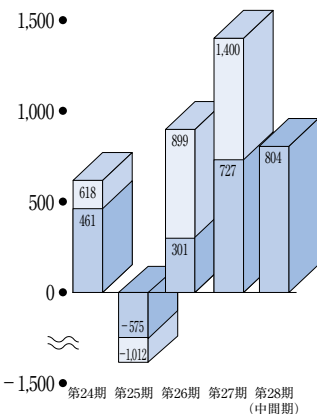
25,000 ●



□ 通 期
■ 中間期

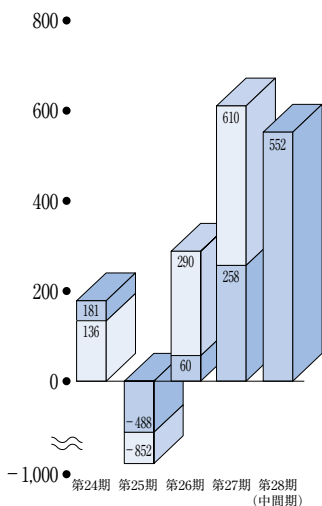
経常利益 (百万円)

2,000 ●

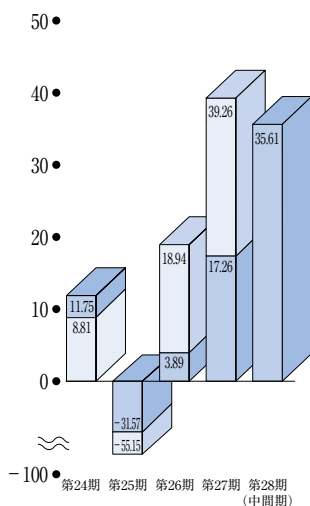


第 26 期 (平成15年 3 月期)	第 27 期 (平成16年 3 月期)	第28期中間期 (平成16年 4 月～ 9 月)
18,622	19,259	10,142
899	1,400	804
290	610	—
—	—	552
18.94	39.26	—
—	—	35.61

当期(純)利益
又は中間純利益
(百万円)



1株当たり当期(純)利益
又は1株当たり中間純利益
(円)



中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【10,413,783】	【流動負債】	【 8,675,802】
現金及び預金	3,713,620	買掛金	1,665,243
受取手形及び売掛金	5,570,479	短期借入金	3,208,133
たな卸資産	390,382	一年以内返済予定長期借入金	1,326,922
その他	793,813	一年以内償還予定社債	100,000
貸倒引当金	△ 54,512	未払法人税等	325,202
【固定資産】	【 7,998,333】	前受収益	716,247
(有形固定資産)	(4,456,079)	賞与引当金	345,037
建物及び構築物	1,385,425	その他	989,016
器具備品	420,583	【固定負債】	【 901,161】
土地	2,650,070	社債	100,000
(無形固定資産)	(1,118,450)	長期借入金	767,950
営業権	143,999	退職給付引当金	25,593
ソフトウェア	192,747	その他	7,617
連結調整勘定	21,387	負債合計	9,576,964
その他	760,315	資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(2,423,802)	【資本金】	【 3,100,042】
投資有価証券	1,395,357	【資本剰余金】	【 2,915,718】
敷金・保証金	567,857	【利益剰余金】	【 3,421,518】
その他	534,686	【その他有価証券評価差額金】	【 192,916】
貸倒引当金	△ 74,098	【自己株式】	【△ 795,043】
資産合計	18,412,116	資本合計	8,835,152
		負債及び資本合計	18,412,116

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		10,142,737
	売上高	10,142,737	
	営業費用		9,341,187
	売上原価	3,778,372	
	販売費及び一般管理費	5,562,815	
	営業利益		801,549
	営業外収益		47,578
	受取利息及び受取配当金	10,521	
	受取保険配当金	8,800	
	持分法による投資損益	10,274	
その他の営業外収益	17,981		
営業外費用		44,726	
支払利息	35,185		
新株発行費	8,479		
その他の営業外費用	1,061		
	経常利益		804,401
特 別 損 益 の 部	特別利益		350,793
	貸倒引当金戻入益	1,025	
	保険積立金解約益	215,332	
	確定拠出年金移行益	134,436	
	特別損失		75,023
	固定資産除却損	29,559	
	投資有価証券評価損	20,560	
	会員権評価損	3,883	
貸倒引当金繰入額	21,020		
	税金等調整前中間純利益		1,080,171
	法人税、住民税及び事業税	362,016	
	法人税等調整額	166,106	528,123
	中間純利益		552,048

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 8,518,586】	【流動負債】	【 7,632,667】
現金及び預金	2,859,162	買掛金	786,473
受取手形	82,905	短期借入金	3,140,000
売掛金	4,586,425	一年以内返済予定長期借入金	1,246,000
商品	258,260	一年以内償還予定社債	100,000
貯蔵品	42,842	未払金	639,957
前払費用	436,492	未払費用	236,558
繰延税金資産	175,928	未払法人税等	307,400
その他	130,208	未払消費税等	75,742
貸倒引当金	△ 53,640	前受金	10,010
【固定資産】	【 8,874,479】	預り金	47,228
(有形固定資産)	(4,145,855)	前受収益	698,282
建物	1,070,978	賞与引当金	313,911
構築物	53,893	その他	31,102
器具備品	370,912	【固定負債】	【 694,117】
土地	2,650,070	社債	100,000
(無形固定資産)	(855,622)	長期借入金	586,500
ソフトウェア	187,452	その他	7,617
ソフトウェア仮勘定	167,466	負債の部合計	8,326,785
自社利用ソフトウェア	457,311	資 本 の 部	
水道施設利用権	1,338	【資本金】	【 3,100,042】
電話加入権	42,053	【資本剰余金】	【 2,915,718】
(投資その他の資産)	(3,873,001)	資本準備金	2,915,718
投資有価証券	1,285,549	【利益剰余金】	【 3,652,197】
関係会社株式	1,521,246	利益準備金	206,924
出資金	11,510	任意積立金	2,780,469
破産・更生債権等	634	特別償却準備金	35,469
長期前払費用	30,295	別途積立金	2,745,000
関係会社長期貸付金	100,000	中間未処分利益	664,803
繰延ヘッジ損失	5,187	【その他有価証券評価差額金】	【 193,366】
繰延税金資産	139,399	【自己株式】	【△ 795,043】
敷金・保証金	547,464	資本の部合計	9,066,281
保険積立金	174,612	負債及び資本の部合計	17,393,066
会員権	129,347		
貸倒引当金	△ 72,246		
資産の部合計	17,393,066		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		9,297,052	
	売上高	9,297,052		
	営業費用		8,464,392	
	売上原価	3,408,483		
	販売費及び一般管理費	5,055,909		
	営業利益		832,659	
	営業外損益の部	営業外収益		35,670
		受取利息及び受取配当金	10,971	
		受取保険配当金	8,800	
		受取賃貸料	6,076	
その他の営業外収益		9,822		
営業外費用			39,997	
支払利息		30,449		
社債利息 その他の営業外費用		1,051 8,497		
経常利益		828,332		
特別損益の部	特別利益		343,910	
	貸倒引当金戻入益	1,025		
	確定拠出年金移行益	127,553		
	保険積立金解約益	215,332		
	特別損失		55,633	
	固定資産除却損	10,408		
	投資有価証券評価損	20,560		
	会員権評価損	3,883		
	貸倒引当金繰入額	20,780		
	税引前中間純利益		1,116,610	
法人税、住民税及び事業税	345,898			
法人税等調整額	141,469	487,368		
中間純利益		629,241		
前期繰越利益		35,561		
中間未処分利益		664,803		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社の概況 (平成16年9月30日現在)

社名	株式会社ミロク情報サービス
本社	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
	☎ (03) 5361-6369 [代表]
設立	昭和52年11月2日
資本金	3,100,042,783円
発行済株式数	16,879,143株
株主数	2,846名
従業員数	838名
主な事業内容	<p>①会計事務所（税理士・公認会計士）およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。</p> <p>②コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン等）の販売、サプライ商品の販売ならびに保守サービスの提供。</p> <p>③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。</p>

役員 (平成16年10月29日現在)

代表取締役社長	(最高経営責任者)	是枝伸彦
代表取締役社長	(最高執行責任者)	是枝周樹
専務取締役	(内部監査室長兼経営品質管理室長)	石川武治
専務取締役	(開発本部長兼新製品開発推進室長兼エンジニアリング統括部長)	林敏
常務取締役	(経営管理本部長兼人事総務部長兼教育グループ長)	中谷研二
取締役	(営業本部副本部長兼九州沖縄圏統括部長兼九州北部圏統括部長兼福岡総支社長)	由井俊光
取締役	(非常勤)	成毛眞
常務執行役員	(営業本部副本部長兼首都圏統括部長)	三木正晃
執行役員	(営業本部中部圏統括部長)	鈴木清
執行役員	(営業本部企業経営システム事業部長)	小川利治
執行役員	(営業本部会計事務所チャンネル事業部長兼オフィス21推進室長兼e-Japan推進室長)	大久保
執行役員	(開発本部システム開発統括部長兼新製品開発推進室副室長兼製品企画部長)	神林秀明
執行役員	(営業本部支社管理室長兼支社指導グループ長)	手島雅子
執行役員	(経営管理本部副本部長兼経営管理部長兼社内情報システムグループ長)	滝本訓夫
執行役員	(営業本部九州沖縄圏統括部南九州圏統括部長)	國本周良
執行役員	(営業本部首都圏統括部副統括部長兼東京総支社長)	櫻井英雄
執行役員	(営業本部マーケティング戦略室長)	前川春樹
執行役員	(営業本部北東圏統括部長)	牧野史一
常勤監査役		山口澤
監査役	(非常勤)	山小濱
監査役	(非常勤)	濱邦久

トピックス

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社と業務提携

平成16年8月30日、中堅・中小企業マーケットを対象に、業務・ITソリューションおよびサービスを共同で拡販するとともに、e-Japan戦略Ⅱにも謳われている中小企業金融を支援する金融関連サービスの共同開発・事業化を視野に入れ、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社と包括的業務提携を行いました。

本提携により、中堅・中小規模企業を中心とした財務・税務から基幹系システム連携までを含む“総合的なITソリューション・サービス”を強化し、互いのノウハウと顧客ベースを融合し、相互の事業拡大を図ってまいります。

ビジネスポータルサイト『海』を開設

平成16年11月1日、中堅・中小規模企業や個人事業主を対象とした、会計・税務に必要な知識や情報を提供するビジネスポータルサイト『海』(<http://www.bizocean.jp>)を開設し、サービスを開始しました。

ビジネスポータルサイト『海』は、中堅・中小規模企業に対して、会計・税務の総合的なサービスを提供するゲートウェイとしてMJSが新たに提供するものです。

MJSは、これを機にインターネットを活用した情報提供サービスを更に推し進め、中堅・中小規模企業へのサービス拡充を図ってまいります。





MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会 公告掲載新聞	6月中に開催 日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書につきましては、ホームページに掲載しております。 http://www.mjs.co.jp
名義書換代理人 事務取扱場所	東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル3階)
[お問い合わせ先] 同 取 次 所	☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611(代表) 東京証券代行株式会社営業所および各取次所 (みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においても取次事務を行っております。)
単元未満株式買取請求 および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。
株 券 喪 失 登 録	株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

〈諸届用紙のご請求〉

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式(端株)買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます(24時間、土・日祝祭日もお受けいたします)。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

☎0120-16-5805

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照下さい。

(お知らせ)

当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)」に移転いたしました。